

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	神戸市公共下水道事業 ～安全・安心のまちづくり～（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	神戸市														
計画の目標	安全・安心・快適な市民生活と健全な都市活動を支え、震災など非常時にも良好な水環境を保持するための防災・安全対策を実施し、魅力ある神戸のまちの創造に貢献する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		66,271	A	66,053	B	0	C	218	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0.32	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	地震時にも最低限の機能（揚排水・簡易沈殿・消毒機能を1系列以上）が確保できている処理場の割合（耐震化率）を33%（R2）から67%（R6）に増加させる。			
	地震時にも最低限の機能（揚排水・簡易沈殿・消毒機能を1系列以上）が確保できている処理場の割合	33%	%	67%
2	下水道施設の重要な幹線のうち特に耐震化を優先すべき路線（38km：災害拠点病院下流、国道下の污水管等）について、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合を0%（R1）から39%（R6）にする。			
	下水道施設の重要な幹線のうち特に耐震化を優先すべき路線における地震時にも下水道としての機能が確保できている割合	0%	%	39%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	改築	市内 下水道総合地震対 策事業	西部処理場 北系水処理施設 の整備	神戸市	■	■	■	■	■	11,367		策定済
	A07-002	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	管渠（ 汚水）	改築	市内 下水道総合地震対 策事業	汚水管路 耐震化	神戸市	■	■	■	■	■	30,477		策定済
	A07-003	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内 下水道総合地震対 策事業	処理場 ポンプ場 耐震診断 他	神戸市	■	■	■	■	■	647		策定済
	A07-004	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	改築	市内 下水道ストックマ ネジメント支援制度	ポートアイランド処理場 改 築更新	神戸市	■	■	■	■	■	1,868		策定済
	A07-005	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内 下水道ストックマ ネジメント支援制度	市内処理場・ポンプ場・管路 改築更新	神戸市	■	■	■	■	■	19,057		策定済
	A07-006	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内 通常の下水道事業	処理場の再構築 他	神戸市	■	■	■	■	■	2,431		-
	A07-007	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	改築	市内 下水道リノベーシ ョン推進総合事業	汚泥処理施設改築更新等事業 他	神戸市					■	206		-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						66,053			
											合計						66,053			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	改築	市内 通常の下水道事業	汚泥処理施設改築更新等事業 他	神戸市					■	218		-
		バイオマスエネルギーの増産																	
											小計						218		
											合計						218		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

令和8年度 建設事業外部評価委員会

事後評価の実施時期

令和8年度

公表の方法

神戸市ホームページにて記載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・処理場の耐震化をすることで、想定最大規模の地震発生時に機能停止するリスクを低減できた。
- ・耐震化を優先すべき路線を決定し、耐震化を実施することで計画的・効果的に対策を実施することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・処理場やポンプ場のみならず、汚水処理等に係る機械・電気設備の老朽化対策を計画的に実施することで、下水道施設の機能保全を実施することができた。
- ・管きよの耐震化として管の取替え等を実施することで、管きよの老朽化も併せて対策することができた。

○特記事項（今後の方針等）

- ・下水処理場において、引き続き耐震性確保のため、改築に合わせた耐震化や耐震補強などを進める。
 - ・汚水管については、特に耐震化を優先すべき路線の耐震化工事を引き続き、着実に実施する。
- また、R7年度に実施した全国特別重点調査結果にて、対策が必要と判明した箇所については、早急に老朽化対策を実施する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	地震時にも最低限の機能（揚排水・簡易沈殿・消毒機能を1系列以上）が確保できている処理場の割合を33%から67%に増加させる。		
	最 終 目標値	67%	・ 整備期間中、新型コロナウイルスの影響や、世界的な社会情勢の影響による資機材の供給不足などにより、多くの事業に遅延が発生した。 ・ 特に処理場の改築更新事業については、その影響を特に大きく受けており、1年以上の遅延が発生した。
	最 終 実績値	50%	
2	下水道施設の重要な幹線のうち特に耐震化を優先すべき路線（38km：災害拠点病院下流、国道下の污水管等）について、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合を0%から39%にする。		
	最 終 目標値	39%	
	最 終 実績値	87%	